

平成 28 年度幼児教育の推進体制構築事業成果報告書（概要）

1. 調査研究テーマ

- (ア) 「幼児教育アドバイザー」育成・配置に関する調査研究
- (イ) 「幼児教育センター」の設置に関する調査研究

2. 平成 28 年度に実施した主な調査研究内容

(1) アドバイザー訪問施設数（平成 29 年 3 月 31 日時点）：

（注）アドバイザー派遣という形態ではなく、今後の実施方法等についての検討、意見交換のため、調査研究実行委員会のメンバーが各施設を訪問。

幼稚園			うち、幼稚園型 認定こども園			幼保連携型 認定こども園			保育所		うち、保育所型 認定こども園		地方裁量型 認定こども園		小学校
1/56			0/11			1/87			1/267		0/47		0/0		0/217
園			園			園			所		園		園		校
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
0/1	0/2	1/53	0/0	0/0	0/11	0/0	0/1	1/86	1/136	0/131	0/32	0/15	0/0	0/0	
園	園	園	園	園	園	園	園	園	所	所	園	園	園	園	

※アドバイザー配置人数：10 人（調査研究実行委員会メンバー：下記参照）

※アドバイザーの最終経歴：学識経験者（幼稚園教諭・保育士養成大学教授等） 4 人
 公立・私立の保育所・認定こども園団体代表（私立認定こども園園長） 1 人
 私立の保育所・認定こども園団体代表（私立認定こども園園長） 1 人
 私立の認定こども園団体代表（私立認定こども園園長） 1 人
 私立の幼稚園団体代表（私立幼稚園園長） 1 人
 国公立の幼稚園団体代表（国立幼稚園副園長） 1 人
 県小学校長会代表（公立小学校校長） 1 人

(2) センターの設置：

- ・ 設置年度：平成 28 年度 4 月
- ・ 設置形態：部署間連携により代替

3. 成果

(1) アウトプット

（調査研究実行委員会）

- ・ 本県の調査研究実行委員会は、小学校長会の代表者をはじめ、認定こども園、幼稚園、保育所の主な関係団体の代表者全てがメンバーとなっており、公立、私立を含め就学前後の関係施設をほぼ網羅。
- ・ 調査研究実行委員会に加え、3つの作業部会（①幼児教育センター・研修部会、②幼児教育アドバイザー部会、③幼保小接続部会）を設置。

平成 28 年 9 月 30 日（金） 第 1 回調査研究実行委員会開催

11 月 30 日（水） 第 2 回 ”

（幼児教育センター・研修関係）

- ・ 県に幼稚園・保育所・認定こども園に共通する課題に対応する部局横断組織を設置。
- ・ 先進県（群馬、栃木、静岡、高知）を視察し、体制・研修内容を調査。（平成 29 年 2～3 月）

（幼児教育アドバイザー関係）

- ・ 幼稚園・保育所・認定こども園を対象とする初めての試みであり、まずは、調査研究実行委員会のメンバー（学識経験者、学校・施設関係団体代表者 10 名）が、各園における

保育の現状などについて共通理解を得るため、幼稚園・保育所・認定こども園各1園を訪問、公開保育を見学し、訪問園関係者や委員間で意見交換を実施。

平成29年 2月21日(火) 公立保育所
2月24日(金) 私立幼稚園
3月10日(金) 私立認定こども園

(幼児教育と小学校教育の円滑な接続関係)

- ・ 金沢大学附属幼稚園が実施した、県内の保幼小連携の実態と課題に関する既存の研究成果等を活用し、本県の現状・課題を整理。
- ・ 先進県(群馬、栃木、静岡、高知)を視察し、幼保小の連携促進の好事例などを調査。

(取組みの普及)

- ・ 幼児教育の重要性を地域全体に広げるため、平成29年3月7日(火)に幼児教育フォーラムを開催。(講演及びグループワーク)
参加者246人(県内の幼稚園・保育所・認定こども園だけでなく隣県からも参加あり)

(2) アウトカム

- ・ 調査研究実行委員会においては、本県の現状や3年間のモデル事業で目指す姿等について意見交換し、何を目指し、どう取組むのかについて共通理解が醸成された。
- ・ 特に、幼児教育アドバイザー関係については、各園における保育の現状や各関係団体が意欲的に取組むことができる公開保育の手法とはどのようなものか、調査研究実行委員会のメンバーで共通認識が醸成された。

4. 上記を含めた、平成29年度の実施計画

(調査研究実行委員会)

- ・ 3つの作業部会を中心に、より機動的に事業内容の検討を進めることで、関係委員からの積極的な対応案の提案を促進。
- ・ 年3回程度、調査研究実行委員会を開催。

(幼児教育センター・研修関係)

- ・ 保育教諭・幼稚園教諭・保育士に対する研修は県教員総合研修センターや福祉総合研修センター等で体系的に実施される中、幼児教育センターとして、既存研修に上乘せするかたちで、新たな研修を実施。
- ・ 平成30年度の本格実施に向けて、平成29年度は、試行的に新たな研修(幼児教育アドバイザー養成研修、幼児教育実践研修など)を実施し、課題を整理。

(幼児教育アドバイザー関係)

- ・ 学識経験者や園長(幼稚園、保育所、認定こども園)等がチームを組んで訪問指導する本県独自の仕組みの構築を推進。
- ・ 認定こども園・幼稚園・保育所の関係団体それぞれが意欲的に取組める公開保育の実施方法等が異なることから、異なる施設類型間で全て同じ方法で実施することは難しいため、それぞれの方法から適宜選択できるようなかたちで試行的に実施。

(幼児教育と小学校教育の円滑な接続関係)

- ・ 平成30年度のモデル校(園)での実施も見据え、具体的に幼稚園・保育所・認定こども園と小学校が連携しつつ、適切な接続を実現させていけるような実践的な手引きを作成。

(取組みの普及)

- ・ 幼児教育の重要性及び本県の取組みの成果を地域全体に広げるため、幼児教育フォーラムを開催。

基本的な考え方・事業の検討体制・推進体制

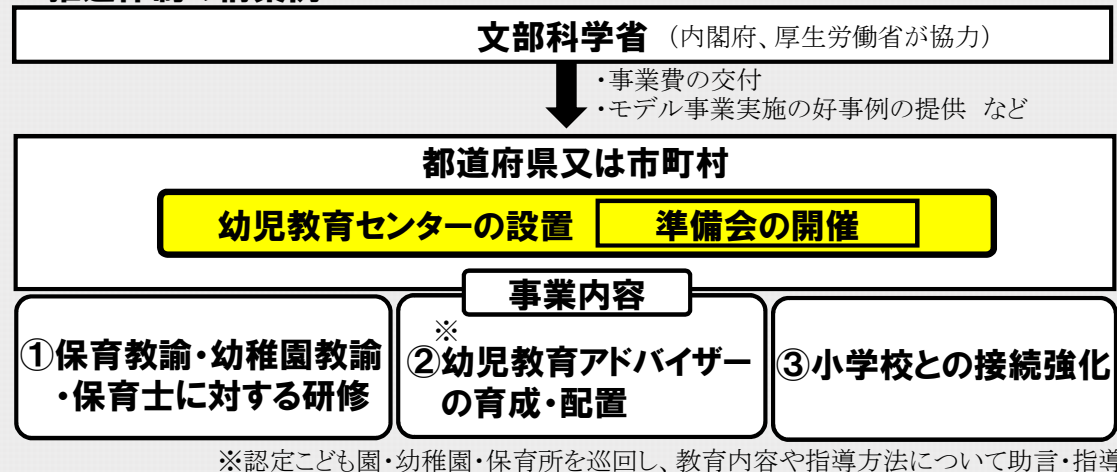
1. 「モデル事業」について

国(文科省)が、3年間の計画(H28~30年度)で、**都道府県又は市町村に、幼児教育を推進する体制の整備を促進**するもの。

背景

- 国は、知識や計算力を早期に身につけるのではなく、「粘り強さ」や「自制心」などの「学びに向かう力」を幼児期にしっかりと育むことを重視。
- 現在、幼稚園教育要領等の改訂作業が進められており、「学びに向かう力」や「小学校との接続強化」が重要なポイントとして盛り込まれる見込み。
- 他方、都道府県や市町村は、こうした幼児教育を推進する組織や体制が十分ではないことから、自治体における組織や体制の整備を促進するためにモデル事業を実施することとされた。

<推進体制の構築例>



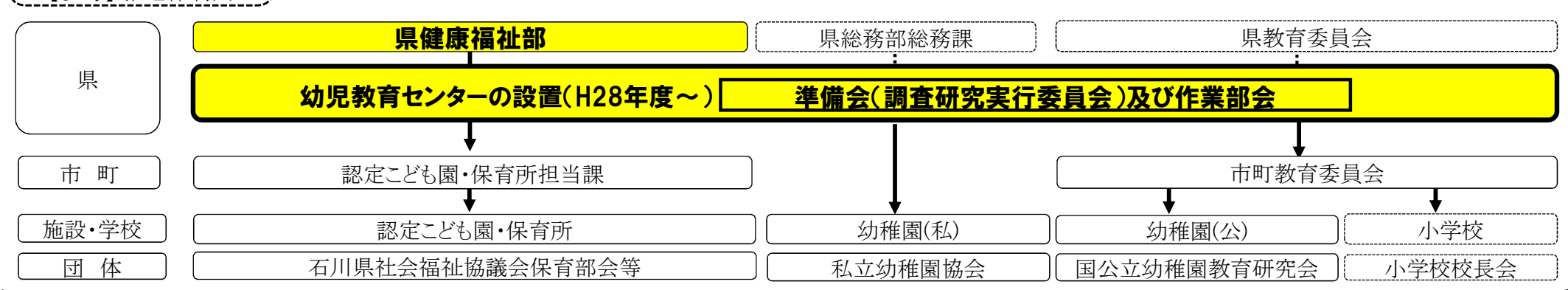
2. 本県の基本的な考え方

保育所・幼稚園から**認定こども園への移行が進んでいる**ことを踏まえ、**幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の保育教諭を中心に、保育士・幼稚園教諭も対象とした研修等を実施する体制を構築することにより、乳幼児全体に対する幼児教育・保育の質を向上させるとともに、小学校との接続強化にも取り組むことにより、子どもの学びに向かう力等を育む**仕組みづくりを推進する。

3. 事業の検討体制・推進体制

学識経験者、認定こども園・保育所代表者、幼稚園代表者、小学校代表者、県関係部局からなる**準備会(調査研究実行委員会)**を開催、**健康福祉部を中心に、総務課・教育委員会と連携し、幼児教育センターとして3つの事業を実施**する。

【参考】推進体制図



3年間の事業計画

幼児教育センターで実施する 保育教諭・幼稚園教諭・保育士に対する研修

- 現場職員の幼児教育や保育に関する研修は、県や関連団体がそれぞれ開催している。
- 本事業では、幼児教育アドバイザーの育成など幼児教育の質を高める新たな研修実施が求められている。

幼児教育センター

- 対象者
保育教諭、幼稚園教諭、保育士
 - 内容
幼児教育の質を高める新たな研修
(例) 保育教諭を対象とする幼児教育・保育に関する研修
幼児教育アドバイザーを育成する研修
- (参考) 幼児教育アドバイザーとは
- ① 学識経験者(大学教授等)
 - ② 園長(認定こども園・幼稚園)等

研修を実施

保育教諭・幼稚園教諭・保育士

市町が巡回指導を依頼する 幼児教育アドバイザーの育成・配置

- 本事業では、市町に、私立を含む認定こども園・幼稚園・保育所を巡回指導する「幼児教育アドバイザー」の配置が求められているが、幼児教育と保育の両方を指導できる人材がない。

市 町 (まずは県で実施)

巡回指導を依頼

幼児教育センター

幼児教育も保育も現場に指導できるよう、複数の幼児教育アドバイザーによる指導チームを編成

【指導チーム例】

- ○ 大学 教授 ○ ○ ○ ○
- ○ こども園 園長 ○ ○ ○ ○
- ○ 幼稚園 園長 ○ ○ ○ ○



指導チーム

訪問

認定こども園・幼稚園・保育所

幼児教育と小学校教育との円滑な接続

- 生活や経験を重視する幼児教育から学問獲得を重視する小学校教育へ子どもたちが円滑に移行できるよう、保幼小が連携・接続を強めることが求められている。

※保幼小…保育所、認定こども園、幼稚園、小学校

県・県教育委員会

- 保幼小が連携し、幼児教育から小学校教育に円滑に接続していけるような実践的な手引きをつくる。

手引きの活用

市町・市町教育委員会 小学校・認定こども園・幼稚園・保育所

- 手引きをもとに、モデル校等で、円滑な接続について計画・実践し、地域の実情に合わせて計画を見直してもらう。
- モデル校等での結果も踏まえ、手引きを見直したうえで、接続について計画・実践し、地域の実情に合わせて、カリキュラムを見直すというサイクルを進める。

現状・課題

事業内容

スケジュール

